

森林環境譲与税に関する決算状況（愛媛県）

| (i) 団体コード | (ii) 都道府県名 | (iii) 事業区分 | (iv) 事業名 | (v) 事業総額（千円） | | | (vi) 当年度基金への積立額（千円） | (vii) 事業内容 | (viii) 計広混交林化、広葉樹林化に關係する事業は「○」を選択 | (ix) 実績 | | | | | | (x) 税導入の効果 | | | |
|-----------|------------|--------------------|--------------------------------------|--------------|------------------------|---------------|---|------------|-----------------------------------|-------------------|---------|------|----------|-----------|------------------------|---|---|---------------|---------|
| | | | | (A)+(B) | (A)うち令和元年度の森林環境譲与税（千円） | (B)うち他の財源（千円） | | | | 市町村等を対象にした研修会・講習会 | | | 事業体等への助成 | | 担い手を対象にした研修・講習、求人イベント等 | | 森林情報高度化・マニュアル等作成（自由記載） | その他の実績値（自由記載） | |
| | | | | | | | | | | 回数（回） | 参加者数（人） | 市町村数 | 事業体数 | 支援対象者数（人） | 回数（回） | | | | 参加者数（人） |
| 380008 | 愛媛県 | ③県レベルの事業支援団体の運営を支援 | 新たな森林管理システム推進事業（森林管理支援センター事業） | 9,349 | 9,349 | | 市町等を支援する森林管理支援センターの運営、市町連携組織の設立支援、森林経営管理制度推進指導 | | 2 | 200 | 20 | 20 | | | 意向調査ガイドラインの作成・配布 | 市町が連携して森林経営管理制度を推進する組織の設立（県内5流域に分けて、5地域での設立を予定） R1 2地域設立 R2以降 2地域設立（予定） | 【ワンフレーズ】 本税活用により、森林経営管理制度の推進体制整備では、県下5流域のうち2地区で推進組織が設置され、他2地区でも設置が予定されるなど推進体制の整備がなされたほか、県下20市町村中10市町において意向調査が実施されるとともに、うち2市町においては経営管理権集積計画の作成につながった。 | | |
| 380008 | 愛媛県 | ⑥人材育成・担い手対策支援 | 新たな森林管理システム推進事業（新たな森林管理システム担い手育成事業） | 4,995 | 4,995 | | 愛媛大学と連携し、森林経営管理制度に関する講座「愛媛大学農学部森林環境管理学リカレントプログラム」を開講した。 | | 61 | 376 | 8 | | | | | 受講者18名のうち6名が修了（規定の単位数を取得） | 【詳細】 本県の市町には、林業専門職員がいないことから、市町職員のマンパワー不足や技術的な知見の不足が懸念されている。 そこで、本税を活用して、市町が連携して森林経営管理制度に取り組み組織の設立を進めるとともに同制度の推進指導を行う愛媛県森林管理支援センターを設置し、技術職員による個別指導を行うことで適正な制度の運用に取り組んだ。 具体的には、県下全5流域のうち4流域で推進組織設立が具体化した。 また、リカレントプログラムについては、27科目の講義を実施し、修了期間3年のところ受講者の1/3に当たる6名が規定の単位数を取得して1年で修了するなど、市町職員の知識向上が図られた。 支援システムの構築では、レーザー計測データを活用した支援システムの構築に取り組み、支援システムについては令和2年度中に全市町に導入予定、航空レーザー計測データは令和3年度中に県下全域の解析が完了予定となっている。 | | |
| 380008 | 愛媛県 | ②事業支援システムの構築 | 新たな森林管理システム推進事業（新たな森林管理システム森林情報整備事業） | 85,054 | 42,527 | 42,527 | 意向調査等に必要森林情報を航空レーザー計測データや森林GISを活用して整備した。 | | 1 | 100 | 20 | | | | | 令和元年度は久万高原町において地形解析、森林資源解析が完了、3年度中に県下全域の解析が完了予定 | | | |
| 380008 | 愛媛県 | ②事業支援システムの構築 | 木材増産AI構築モデル事業 | 18,106 | 9,085 | 9,021 | 森林調査等を省力化するためにICT等の技術を活用したシステムを構築した。 | | 1 | 71 | 15 | | | | | ドローンレーザー計測データ及び地上レーザー計測データを活用し、森林調査等を省力化するシステムを開発 | | | |
| 380008 | 愛媛県 | ⑩基金積立（人材育成等） | 森林環境譲与税基金積立金 | 28,514 | 28,514 | 28,514 | 交付を受けた森林環境譲与税及びその運用益を基金に積み立てた。なお、元年度の森林環境譲与税充当額については、年度末に取り崩して充当した。 | | | | | | | | | | | | |

<記載に当たっての留意事項>

(i) 団体コードは、別紙1「団体コード」に記載の6桁のコードを記載してください。（ゼロで始まるコードもゼロを記載し、必ず6桁で記載ください）

(ii) 事業区分は、下表を参考に取組む内容をプルダウンより選択してください（下表はプルダウンの番号に対応しています）。

| 分野 | 事業区分 | 事業例 |
|--------------|--------------------|--|
| I 市町村の体制 | ①市町村職員等の研修 | 市町村職員向けの研修会の開催 |
| | ②事業支援システム等の構築 | 市町村の業務支援等を目的としたシステム構築や森林情報の高度化、マニュアル作成及びその普及 |
| | ③県レベルの事業支援団体の運営を支援 | 市町村の業務支援や人材マッチング等を行う公社等の組織の運営支援 |
| | ④アドバイザー等支援人材の派遣 | アドバイザー制度等の活用に向けた支援や職員等の派遣 |
| II 間伐等の森林整備 | ⑤森林整備の支援等 | 森林整備に関する支援 |
| III 人材育成・担い手 | ⑥人材育成・担い手対策の支援 | 人材育成・担い手対策に関する支援 |
| IV 木材利用推進 | ⑦木材利用の推進 | 公共建築物の木造化・木質化に向けた支援 |
| V 普及啓発 | ⑧普及啓発の支援 | 普及啓発に関する支援 |
| VI その他 | ⑨ 基金積立（森林整備等） | 森林整備等を目的とした基金積立 |
| | ⑩ 基金積立（人材育成等） | 人材育成等を目的とした基金積立 |
| | ⑪ 基金積立（木材利用等） | 木材利用等を目的とした基金積立 |

(iv) 事業名は、都道府県予算上の事業名を記載してください。

同一事業が複数の事業区分にまたがる場合は、事業区分毎に同一事業名を記載してください。

(v) 事業総額は、自治体の負担額を記載してください。

(A) 「うち令和元年度の森林環境譲与税」には、森林環境譲与税の充当額を記載してください。

(B) 「うち他の財源」欄には、森林環境譲与税以外の一般財源等の充当額を記載してください。

(ix) 実績は、事業毎に必ず記載してください。

該当する欄がない場合は、「その他の実績値」の欄に記載し、実績が複数ある場合は、「その他の実績値」のセルを結合させて、実績値を全て記載してください。

(x) 税導入の効果は、【ワンフレーズ】には、税導入の効果が端的に分かるよう、数字を交えて、効果の概要を記載してください。

【詳細】には、税を活用すべき課題や背景、税の活用方針、実績を踏まえた税導入前後における効果、次年度以降を見据えた予定（基金積立の目的等）を国民の理解が得られるよう、可能な限り具体的に記載してください。